

『公の施設』の運営に係る改革項目について
— 指定管理者制度を含む民間委託等の検討を行う3つの改革項目 —

平成29年8月9日 行政経営課作成

1 「指定管理者制度を含む民間委託等の検討」の目的

- ・ 施設サービスの向上
- ・ 施設の設置目的のより効率的・効果的な達成

※ 指定管理者制度、民間委託等はそのため的手段であり、必ずしも指定管理者制度、民間委託等ありきの検討ではない

2 これまでの検討経過（別紙のとおり）

3 PPP/PFI手法導入優先的検討について

(1) 指針（平成27年12月15日 民間資金等活用事業推進会議決定）

ア 公共施設等の整備等の基本構想、基本計画等の策定や公共施設等の運営等の方針の見直しを行うに当たっては、多様な PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討すること（優先的検討）が行われるべき。

このため、公共施設等の管理者等は、それぞれ優先的検討のための手続及び基準等（優先的検討規程）を定め、的確に運用することが求められる。

イ 本指針は、公共施設等の管理者等が、優先的検討規程を定める場合によるべき準則を定めるもの。

(2) 国通知（平成29年1月31日 内閣府・総務省）

人口20万人以上の地方公共団体は平成28年度末までに優先的検討規程を策定し、その他の地方公共団体も、必要に応じて同様の取組を行うよう要請するもの。

これまでの検討経過

検討対象の施設 *は今回対象とした施設	H16～20	H23～27	H28～
	はだの行革推進プラン	新はだの行革推進プラン	第3次はだの行革推進プラン実行計画
	指定管理者制度の導入を検討	指定管理者制度の推進	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討
広畑ふれあいプラザ	指定管理者制度を導入します。 → 窓口業務を委託 (H21～)	(委託)	(委託)
* 総合体育館 ^(カルチャー パーク内)	指定管理者制度を導入します。 → 指定管理者制度導入 (H18～20) ※別紙のとおり	指定管理者制度を再導入します。 → 指定管理者制度を含めた民間事業者等への委託等について検討を進める (第3次プランに継承)	他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。
* おおね公園			他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。
中央運動公園 ^(カルチャー パーク内)			
中央こども公園 ^(カルチャー パーク内)			
立野緑地庭球場			(テニスコート3面のみの施設であり、指定管理者制度導入の必要性、効果があまり見込めない。)
サンライフ鶴巻			(再配置計画の中で施設そのもののあり方を検討中)
* 文化会館 ^(カルチャー パーク内)			他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。
表丹沢野外活動 センター			(直営)
* 弘法の里湯		指定管理者制度を導入します。 → 指定管理者制度を含めた民間事業者等への委託等について検討を進める。(第3次プランに継承)	引き続き独立採算による運営を維持する中で、特別会計への移行の研究を進めた上で、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。

※ スポーツ施設での指定管理者制度導入について

- (1) 期 間 平成18～20年度（3か年度）
- (2) 指定管理者 公益財団法人秦野市スポーツ振興財団
※平成28年度から秦野市体育協会と一元化され、秦野市スポーツ協会
- (3) 対象施設
*総合体育館(カルチャーパーク内)
*おおね公園
中央運動公園(カルチャーパーク内)
中央こども公園(カルチャーパーク内)
立野緑地庭球場
サンライフ鶴巻
- (4) 効果と課題
ア 効果
① 利用時間の延長など施設運営面の弾力化によるサービスの向上
総合体育館、おおね公園、サンライフ鶴巻での開館日の拡大や、中央運動公園テニスコートの冬季利用時間の延長、災害用自動販売機の全施設への設置等、利用者の利便性の向上が図られた。
② 民間団体に任せることによる管理運営経費の削減
効率的な施設の管理運営面で、参加者の増加、施設の点検、清掃業務における委託内容等の見直しにより、経費を削減することができた。
イ 課題
① 請負業者への不十分な指導監督、利用者への配慮を欠いた対応等
② 施設の補修・修繕における市との役割分担
③ 委託業務との差異が十分に発揮されなかった
④ アンケート等による積極的なニーズの把握等が不足していた
※ 第三者によるモニタリングを行い、チェック、見直し・改善を定期的に行うシステムを取り入れることも検討する必要がある。